

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367
振替 〇〇一〇〇一 九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

新社会党ごっこ」と読書のすすめ 2

宮沢税制改革案のまやかし 3

バブルにまみれ、転換期逃した 7

―長銀、半世紀の歴史に幕―

◇労働組合大会の特徴を語る(総括編(上))◇
連合労働運動の本質語る「笹森発言」 9

必ず再び闘うに違いない 14

読者からのおたより 16

旬刊 社会通信

NO. 716

一九九八年二月二日号

一九九八年二月二日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

〃新社会党ごっこ〃と読書のすすめ

参院選の結果は自民党の大敗はあったものたいへん厳しい結果となった。しかしひと共産党だけでは労働基準法改悪法案に見られるように、押しとどめる力を持ちえないことも明らかとなった。選挙で頼みに行つた家の方からねぎらいと励ましの暑中見舞いをたくさんもらったが、これも今回の特徴のようだ。うちの一番下の幼稚園の子はポスター撤去に行つたら「ぼくが新社会党なるまでつけといてほしかったなあ」と言い、貼付していた場所を通るたび、「ここに新社会党貼つてたのになあ」となごり惜しそうにする。そして、新社会党ごっこを始めた。何をするかと見ていたら、「しんしゃかいとう」と紙切りに母親にマジックで書いてもらい、小さなテーブルに張りつけ「紙屋さん」をする。ポスターやビラをたくさん、何度も何度も持ち出し、貼付・配布したので、新社会党とはよほど紙と関係のあるところと思つたようだ。こんな小さな「サポーター」にも励まされながら、秋の活動と学習に励みたい（ちようと兵庫県高砂市議選三人全員当選の報が入る）。私の読書は受験勉強一辺倒の高校に反発し授業をさぼって古本屋巡りし、社会問題の本をむさぼり読んだ時から始まつた。最近、『部落史を歩く……ルポ東北・北陸の被差別部落』（本田豊著、柏書房）を読み、その頃訪れた郷里の山形県の被差別部落に、「解放の父」と言われた松本治一郎氏が訪問され感銘を与えたことなど知り、みずみずしい「原点」に立ち返る思いがした。

また、読書というと母方の祖父母を思い出す。二人とも西南戦争の頃に生まれそれぞれ百歳近い天寿をまつとうするまで、いつも本を読んでいた。もちろん二人とも左翼でも革新でもなかったが、『朝日新聞』を共通とし、祖父は農事書や自然科学全般、歴史、健康・食品問題等々、祖母は『主婦之友』をはじめ歴史から文学から今で言う安全食品のことやりにいたるものを。数学もあつたかもしれない。県の農林技師であつた祖父は家でも自主的に実験栽培をしていたが、トマトを食べていたら「あそこの家では血を食っている」と言われたとの祖母の談。今の日本一のサクランボも祖父が拮めたという。新社会党や全労協など今は少数派かもしれないが、きつと今トマトを食べるごとく、どの家庭にも登場する当たり前のことになるだろうと思う。

激動の時代を九人の子供を育てながら、小学校のグランド二つ分位の自宅の実験農場も勤めの傍らやりながら二人は読書を重ね、不動の確信を深めていったのだろう。二人とも酒もタバコもやらず、祖父は晴耕雨読の生活を晩年まで続けた（歳の離れた従兄弟である芳賀徹の著『絵画の頒布』朝日選書、『詩の国・詩人の国』筑摩書房の後書き参照）。

しかし読書は闘いである。祖父母も家人の「あだい歳とつてがら勉強してなにするんだべ」、「んだのよ……」というような無理解があつたし（かつて向坂逸郎先生にこの話をしたら「そんなことはない、歳をとつてからの勉強こそ大事だ」と、力説されていた）、私も読書は「楽しんで、ゆつくりしている」と見られるのしられるし、テレビの騒音もありまさに闘いだ。しかしその中でも「小学校の同級だった。作文が上手だったよ」という祖母の影響を受けたか、歌人・斉藤茂吉とその関連の本を楽しく読んだ。『歌集・赤光』（近代文

学館)、『斎藤茂吉歌論集』(柴生田稔編、岩波文庫)、『斎藤茂吉のヴァンゴッホ』(片野達郎著、講談社)、『回想の父茂吉・母輝子』(斎藤茂太著、中央公論社)、『茂吉彷徨』(北杜夫著、岩波)、『斎藤茂吉ノート』(中野重治著、筑摩書房)、『茂吉とその秀歌』(結城哀草果著、中央企画社)、『茂吉秀歌上下』(佐藤左太郎著、岩波新書)等々。

また不覚にも藤沢周平さんが山形県出身だということを亡くなってから上野建一さんの追悼文で知り、急に愛着がわいて『天保悪党伝』『ささやく河』『隠し剣弧影抄』『ふるさとへ廻る六部は』『平生の記』など心洗われる思いで読んだ。

『新社会兵庫』新聞で松枝事務局長が二度に渡って長大な力作の参院選総括を提起している(八七・八八号)。「たしかに新社会党は、誠実で、生真面目一途の集団であり、それは私たちの魅力の一つである。しかし」として運動の幅を拡げ豊かにするための文化と自然を考えるゆとりの必要を述べている。わが意を得たりというべきか。

また京都新聞で報じられたが、小森龍邦さんの滋賀県での講演会を準備し、『蓮如』(五木寛之著、岩波新書)、『蓮如物語』(五木著、角川文庫)、『解放理論と親鸞の思想』(小森龍邦著、解放出版社)、『蓮如論』(小森著、明石書店)、『蓮如さんの形見』(永原楽浪著、探求社)、『蓮如を歩く』(毎日新聞)、『まるごと淡海』(滋賀県企画課)、『近江の文学』(滋賀県高校国語研究会)など初めての世界に目を見開かされた。

紙数はすでに尽きている。新刊で面白かったのは、『ゼニの人間学』(青木雄二著、角川文庫)、『土壇場の経済学』(青木雄二・宮崎学者、南風社)、『ドキュメント屠場』(鎌田慧著、岩波新書)、『ブエノスアイレス午前零時』(藤沢周平、文芸春秋)。文芸賞を受けた高校の同級生の三作目『神無き月十番目の月』(飯嶋和一著、河出書房新社)も身びいきでなくなかなかの迫力がある。京コン争議の頼もしい弁護士がスーパーマンの格好した似顔絵入りで表紙に登場しびつくりした『弁護士加藤晋介のゼニの事件簿』：パクリは死んでも許しません!』(KKベストセラー)は必読の書。

奈良本辰也著『吉田松陰』(岩波新書)を長い間読もうと思っていたが、国労本部会館引き払いの時に蔵書バーゲンがあり入手できた。この本は著者のその後の政治的立場を離れて名著である。ただ同然のカンパでもらっていて憎まれ口をきくのも申し訳ないが、『国労中央労働学校之蔵書』印の押しであるこの本、購入して二五年の間誰も読んだ形跡がない。全国大会の心痛む風聞を聞くにつけ、歴史学習の不十分さも遠因しているのではと共に戦ってきた一人として心配している。(稲村 守)

宮沢税制改革案のまやかし

労働者には増税

小淵内閣は、来年実施する所得税、法人税の減税の骨格を固めました。その内容は、個人の所得で四兆円、法人税で三兆円、合計で七兆円規模の減税になるといいます。

勤労者の関心は、所得税減税にあります。今回の所得税減税には、大まかに二本の柱があります。ひとつは最高税率を引き下げることです。所得税率を現行五段階を四段階にし

て、最高税率を五〇%から四〇%にするとしています。そして個人住民税を現行三段階から二段階にし、最高一五%から一〇%にするとしています。ひとこと言えば、金持ちに有利な減税と言うことになります。

所得税減税のもう一つの柱が、定率減税です。所得階層別に所得課税の税額から一定の割合を控除するものです。

では、今回の税制改革案に対して、一般紙の反応はどうか。それはおしなべて不評です。「今年は一兆円規模の特別減税を、一人あたり減税額が一定である定額方式で実施しているため、来年から定率減税に切り替えると、低所得者の負担は増える。夫婦二人のサラリーマン標準世帯で見ると、年収五〇〇万円では、所得税、住民税は合わせて一七万円。現在の減税額は一三万七千円に上がるが、かりに一五%の定率減税に切り替えれば、二万五千円の減税にとどまる。今回の減税額を上回るのは年収九〇〇万円以上の世帯だ」(朝日・八月五日付朝刊)。また、同日の朝日の社説では「無定見なつぎはぎだ」というタイトルで、次のように評しています。「最高税率の引き下げは必要だが、それは利子や株式譲渡益などの金融所得を合算して課税する総合課税化と併せて実施するのが適当だ。減税財源は赤字国債で賄われる。将来の増税という不安を伴うことを忘れてはなるまい。財政面から刺激するというなら、たとえば社会保障の充実など、安心を増やす方策も考えてはどうか」。

八月六日付の日経朝刊では、「どう工夫しようと減税規模に限りがあれば、大部分の世帯が今年に比べて税負担増となってしまうのである。仮に減税率を二〇%として今年と同じ減税額となるのは年収八五〇万円以上の世帯。給与所得者の八%にすぎない。減税率三〇%でも年収七五〇万円以上で給与所得者の一三%。ほぼ九割が負担増となる。今年の定額減税は正常ではない」と蔵相は力説するが、正常でないことをやったのは政府、自民党」と展開しています。おおむねその通りです。一般紙もタマに正しいことを云います。要するに今回の宮沢税制改革は、金持ち優遇であり、九八年度対比で、九九年度は実質増税になります。したがって、景気刺激策などにはならず、経済再生内閣などは、端から看板倒れであることは明白です。この紙面で繰り返し述べてきましたが、今なすべきことは、低所得層と中小零細企業の苦しみの元凶である、消費税を見直すことであり、直ちに食料品非課税を実施することです。

錆びたトライアングル

小淵内閣は、法人税率を約四六%から四〇%程度に引き下げるといいます。しかも大企業優遇税制の是正を目的とした「課税ベースの拡大」を見送るとしています。

法人税率を引き下げても、資金は海外に向かうだけです。内需を拡大しない限り、国内的な設備投資には向かいません。税率の引き下げ分は、必ず国民に転化されます。したがって、税率引き下げは、不景気にかこつけた大企業に「国際競争力」を付けさせるための、ますますの厚い政策でしかありません。

法人課税は、利益(法人所得)にかかる税金です。したがって、利益をあげていない、あるいは、赤字の法人には法人税率の引き下げは何の関係もありません。逆に消費税は、赤字であろうと何であろうと取り引ある限り、容赦なく課税されます。だからこそ、未曾

有の倒産件数を引き下げ、不況に喘ぐ中小零細企業を救済するためにも、消費税率の引き下げが緊急の課題であるはずだ。

ところで先週一二日に、政府が閣議了解した九九年度概算要求基準は、旧態依然の代物であります。公共事業を大幅に上積み（二・七兆円）したのが特徴で、八月一三日付毎日新聞朝刊も「非効率と批判を浴び、経済波及効果が果たせるのか未知数だ。過去、大幅に追加した公共事業予算はどこまで本格的な景気回復が果たせるのか未知数だ。過去、大幅に追加した公共事業予算は効果が長続きしなかった経験が生かされず、相変わらずばらまき型の「公共事業依存体質」が前面に出た予算編成となる」と指摘しています。

バブル崩壊後の九二年度から九五年度にかけて、歴代内閣は、公共事業に六〇兆円超をつぎ込んできました。政府は「やらないよりは、ましだった」と強弁するのですが、しかしはつきりしているのは、この間に景気は回復せず、財政の赤字だけは着実に膨らんだことです。

話題はやや横にそれますが、従来の日本の「公共事業」は「公共事業」という呼び方は、当てはまらないのではないのでしょうか。「誰も通らない農道」の建設や長崎県の諫早湾干拓など、少しも公共のためにならないものに投資しているので、「公共事業」ではなく、別の名称にした方がよろしいのではないのでしょうか。

公共事業の財源は建設国債、すなわち借金です。「金融再生トータルプラン」も法案として提出されました。不良債権の処理を国民の税金で賄うというものです。国民は将来的な増税を予測しています。これでは消費には向かいません。いま、景気対策として有効なのは、社会保障です。社会保障を充実させて、国民の将来的な不安を少なくすることです。社会保障は雇用も促進します。本来、ここがいちばん、人材の必要な分野であるはずです。社会保障は、ばらまきの「公共事業」よりも、よほど経済波及効果があるはずだ。

しかし政治は、おいそれとこの方向には進みません。政・官・財癒着の「鉄のトライアングル」があるからです。今回も紐つきの「族議員」どもの分捕り合戦の様相を呈しています。ただし、この「鉄のトライアングル」も国際的な政治経済の激変にはついていけず、もはや「錆びたトライアングル」になってきています。

数医者には治せない

来年度、概算要求基準の「公共事業」の増額に関する良質な記事がありました。八月一四日付の日本経済新聞の「土木に偏重した一五ヶ月予算」というタイトルの社説です。

「早期執行が優先されるのだから、どんな事業に重点配分されるかもおのずと決まってくる。事業規模が大きく、細かな設計がいらぬ道路や河川関連のような土木事業である。設計などの準備はできているが住民の反対運動で着工できない事業がこれに加わる。

大型の土木事業は大手建設業者（ゼネコン）の独壇場だ。ゼネコンの多くは不良債権問題を抱え、資金繰りが苦しい。地方の中小業者に仕事を配分する余裕はなく、むしろ中小の仕事を奪う場面もある。そうやって絞り出した利益も債務の返済に直行。かつてのように金が回らない構造になっている。こうした構造の変化を無視したままだとゼネコンの資金繰りを一時的に救うだけに終わる。前例はいやというほどある」（傍点引用者）。

「ゼネコンの資金繰りを一時的に救うだけに終わる」という今日の「公共事業」の一断

面を鋭く指摘しています。なかなか良い記事であると思います。小淵内閣のやろうとしていることは、医者に例えれば、患者に対して速効性を期待する余り、一時しのぎの気付け薬を投与するようなものです。患者は一時的に元気を回復するように見えますが、根幹のところでは、かえって病は進行していきます。藪医者には、今日の日本経済の病は治せそうにありません。

いまずべきことは、患者への丁寧な問診と精密な検査に基づく処方です。環境、情報通信、福祉、医療、教育、交通、防災、市街地再開発などの各分野の各事業の有用性をじっくり考えたうえで、適正に財政出動していくべきです。

「公共事業」も「公共事業」そのものすべてが悪いというわけではありません。国民生活に密着した生活水道、上下水道、社会福祉、教育施設などは、他の「先進国」と比べても、まだまだ不十分であると考えられます。資料を集めるために東大の本郷校舎と駒場校舎の図書館に行ったことがあります。どちらも校舎が老朽化していて、お化けが出てきそうな雰囲気があります。一応日本の最難関と云われる国立大学で、この有様ですから、「いったい日本のカネはどこへ流れているのだ」という思いを強くしました。公立の小学校にしても壁が崩れ落ちそうなところがたくさん見受けられます。学校の机にしても、使い手の側の機能がまったく無視されていて、いかに教室にたくさん詰め込めるか、という観点からしか作られていない、ちんまりとした貧弱な机がいまだに使われています。戦後、日本の経済規模は格段に大きくなってきたにもかかわらず、教育設備は二〇一三〇年前とそんなに変わっていません。大学に限らず、高校、中学、小学校、保育園の教育設備、施設の充実が必要です。この分野への「公共事業」投資は不可欠です。教育施設の充実が、将来、この国の重い病を治す、優秀な「医者」たちを数多く輩出するはずで、しかし公共投資はこの方向へは進まず、自民党の票集めのためのゼネコンばらまきの方へ向いています。ここに今日の「公共事業」の問題の根幹があります。

前で「公共事業」に代わる有効な景気対策として社会保障を掲げましたが、社会保障施策は、経済成長にはマイナス効果がある、という先入観はまだあります。

湖面に波はひろがっていく

社会保障施策は、経済成長にはマイナス効果がある、という先入観があります。と云うか、それは政府とそれに付随する官僚が固執する「教義」であり、彼らが流布し、宣伝する迷信です。

これに対し、社会保障にかかわる研究者たちからは、社会保障の経済効果が公共事業の効果を上回るという報告が出はじめています。総務庁を中心とした各省庁の大規模スタッフがつくりだした政府統計から、それが導き出せるというのです。もちろん統計は、その分析方法や読み取り方によって、まったく別の結論を導き出されることもあります。政府御用学者は、同じ統計から社会保障のマイナス効果を導き出すかもしれません。現に御用学者は、社会保障施策が、貯蓄の額を減少させる可能性や早期の退職を促す効果を指摘しています（社会保障の絶対的水準が低いのですから、こんなものは云いがかりにすぎません）。しかし、良質な新聞の記事や経済専門紙を見ていると、これまでの土木・建設中心の公共事業投資は、もはや時代遅れである、と観るのがアカデミズムの大勢のようです。

そして公共事業に代わるものとして社会保障が注目されています。これは否めない傾向です。

では、社会保障の経済波及効果とは何か、そのカラクリをみていきます。ごくごく簡単に云えば、公共事業に比べて、社会保障は人手がかかるということです。福祉には、ME合理化（マイクロエレクトロニクス合理化、パソコンなどによる事務員、ホワイト・カラの削減、近年、急激に進んでいます）はなかなか波及しません。福祉は人材が主軸なのです。したがって、社会保障の推進は、雇用の拡張になります。

いま、日本の失業率は戦後最悪の四・三％の水準にあります。これはたとえば、職場を解雇されて、いやおうなく専業主婦になった女性などはカウントされていません。日本の失業統計の失業の規定は、世界で一番きびしいものです。これをヨーロッパ並に緩和したら、現在の失業率は七〇八％はくだらないでしょう。もっと悲しいケースがあります。五〇代でリストラされ、行き場を失い、自殺するケースが増えています。この場合、人口統計上の自然減になり、当然、失業にはカウントされません。

その点、社会保障は雇用を促進します。とりわけ女性に門戸を開放します。「人件費に投資するのは、行政改革に反するのではないか？」とするむきもあるかもしれませんが、無駄な土木事業と軍事費を削って回せばいいのです。この分野でこそ行政改革の断行が必要なのです。

雇用の拡大は、所得を向上させます。所得の増大は消費を生みます。消費の増大は、需要と生産に結びつきます。高齢者介護にしても、小さな介護保険などではなく、きちんとした公的介護制度が確立すれば、老後の不安は減り、国民は過剰貯蓄をやめ、それが消費に回れば、GDPを追い上げます。

社会保障への投資は、小さな波です。しかしこの小さな波は幾重にも波紋を拡げ、湖面全体に静かにひろがっていきます。

(むげん・はじめ)

バブルにまみれ、転換期逃した

— 長銀、半世紀の歴史に幕 —

天文学的数字にふくれ上がった不良債権が世界資本主義を震撼させている。すでに北海道殖産銀行、山一証券が消え、ちかく長期信用銀行の「御三家」の一角、日本長期信用銀行が消える。日本長期信用銀行の株価は九月二五日終値で二四円。額面は五〇円だから長銀は実質「破綻」していることになる。現在の長銀をめぐる騒動は、このように心停止一步前にある長銀をどう幕引きさせるかである。それにしても長銀にどれだけの不良債権があり、債務超過にあるのかどうか、さっぱり明らかにならず、さらにどうして長銀が「破綻」したのかについても情報はなにか一つ開示されることはない。ここに混乱の原因がある。竹内宏氏（長銀総研理事長）は日本を代表するエコノミストの一人である。どのようなして不良債権がたまっていったのか、なぜ長銀が時代に取り残されていったのか。専門家であるだけに簡にして要を得た解説を『朝日』（八月六日付）に語っている。

以下はその紹介である。

(編集部)

高度成長が始まるうとしていた一九五二年に設立された日本長期信用銀行が、巨額の不良債権の重圧で自主再建を断念し、住友信託銀行による救済合併で姿を消そうとしている。国の基幹産業に安定した長期資金を供給してきた長銀が時代の変化に対応しきれなかった理由などについて、同行の二期生として入行し、現在は長銀総合研究所理事長を務める竹内宏氏に話を聞いた。

—長銀が五十年近い歴史に幕を下ろそうとしています。

「高度成長を成し遂げた時点で長信銀制度は役割を終えた。特別に認められた金融債の発行で資金を調達し、政府が重要と判断した産業に、規制された金利で貸す業務は、統制経済の象徴的な存在だった。経済が成熟し、産業育成に対する政府の関与が減り、金利も自由化されれば、発展途上国型の統制された金融制度は、崩壊するのが道理だ」

—長銀が時代の変化に適応し切れなかったのはなぜですか。

「金利の自由化が進んできた八〇年代半ばには危機意識を抱いていた。出店を厳しく制限されていた長信銀は、都銀より支店は少なく、人員も手薄で、強みは、充実した法人取引先と富裕な個人客層だった。この顧客基盤を生かして、長銀も収益率の高い米国型の投資銀行に脱皮しようとしたが、銀行の証券業務への進出は、証券業界保護のため、許されなかった。銀行業界も自らの既得権を失いかねず、規制緩和で一致団結できなかつた」

—そこへバブルがおきました。

「優良企業は安いコストで直接証券市場から資金を調達し始の、金融債で調達した資金が消化し切れない。借りてくれる企業は、ノンバンク、建設、不動産しかない。銀行としての審査能力を捨てて貸し込んだ。調査部の立場から、こんな高い価格の土地で採算がとれる事業はないとか、地価はやがて下がると指摘はしたが、値下がりの時期や不動産融資以外の代替策を問われると答えがなく、バブルにまみれてしまった。転換期を逃した。悪いと知りながら心中まで突っ走った不倫の男女のようなものだった」

—バブル時にこしらえた不良債権の処理はいまだに終わっていません。

「株式の含み益が潤沢だったうちに不良債権の償却をやれば良かった。だが、経常赤字を出してでも不良債権を処理し、含み益を吐き出して赤字を埋めるという手法は、当時は認められなかった。銀行もいずれ地価や株価は戻り、景気も回復すると踏んでいた」

—長銀は昨夏、投資銀行業務の強化を目指してスイス銀行と提携しました。

「不良債権は経営の重荷になり、規制緩和の遅れも加わって欧米との金融技術の差は、十五年分以上開いた。外資系との提携は自らの市場と金融技術の交換だ」

—株価が急落した六月末には住友信託との合併交渉に踏み切りました。

「信託銀行は年金や債権流動化ビジネスなど重要な事業を担う。一方、長銀は法人、富裕層の個人ともに営業基盤があり、産業金融や海外経験のある人材も豊富だ。不良債権の傷の部分の可能な限り処理し、経営陣も辞任し、大幅な合理化をしたうえで合併なら、成功すると思う」

長期信用銀行は日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行の三行。一九五二年に施行された長期信用銀行法に基づいて、金融債の発行で資金を調達し、電力、海運、

鉄鋼など当時の国の基幹産業を中心に長期に安定した資金を供給する役割を担った。

竹内氏の話にあるように、高度経済成長期には金融債を発行し、その資金を民間大企業に貸し付けた。しかし、一九七〇年代後半、力をつけた民間大企業は自ら蓄積した資金を投資に転用。さらにありあまった余剰資金を財テクにと回していく。その時点で政府系銀行の役割は終わっていたのである。

一九八〇年代、中曽根民活に刺激されバブルが発生。借り手のない長銀の資金は投機資金として不動産、株に流れ込んでいく。九〇年代以降、バブルが破裂。株価、地価、不動産価格は下落の一途。資産価値の下落は、さらに不良債権を増大させる。それが今回の事態を招いた根本原因である。

金融危機は今、全世界に拡大しようとしている。それが「エマーゼンシー・カントリー」(新興国)金融危機であり、アメリカ株価の下落、日本株価の動揺、下落である。現代資本主義を象徴する人物である投機屋のジョージ・ソロスは、九月二五日、「過去一〇年、米国にめざましい繁栄をもたらしたグローバル経済システムがガタガタになっている」と述べ、世界の金融家を驚愕させた。

◇労働組合大会の特徴を語る(総括編(上))◇

連合労働運動の本質語る「笹森発言」

九八年度労組大会がほぼ終了し、十月二日、ユニオン連合は中央委員会を開く。議案発表は九月二九日だが、中味は八月末からの全電通、自治労、電力総連、それにJC(金属労協)と傘下の鉄鋼、自動車、造船重機、ゼンキン連合等の決定を色濃く反映することになると思われる。

本誌では第七一〇号(八月一・一一合併号)から三回にわたり、「組合大会の特徴を語る」と題し、組合大会前半の模様を語り合ってもらった。今回は後半戦を中心とした総括編である。(編集部)

再び突然の変身

司会 日本の株価、景気は底が脱けた感があり、世界経済もグローバルゼーションの矛盾が広がり、現代資本主義の申し子というべき投機屋のジョージ・ソロスですら「世界の資本主義システムは崩壊しかけている」と言うような状況にある。世界的に失業がふえ、賃金は下がる。労働組合組織率は下がり続け、階級的社会的勢力としての労働組合の影響力は低下の一方だ。諸外国ではストライキの動きが報じられるが、日本では皆無。「ストなし」状態が連合発足以来つづいている。

こうした状況を反映してか論議の焦点は①経済状況、②雇用問題、③春闘のあり方ともからんだ賃金闘争のあり方、④産業政策、⑤人事・処遇制度、⑥組織拡大、労組の社会的影響力増大へのとりくみ、⑦政党との関係となった。とりわけ最大の課題は「総資本対総労働の対決」といわれた労基法改悪、国鉄闘争への五・二八判決と労働委員会制度をめぐる問題だった。どうした議論が展開されたのか、ざっくばらんに論じ合っていたきたい。

A 労基法改悪でユニオン連合があんなに簡単に幕を引くとは予想しなかった。参院選の結果から、幻の「修正案」をさらに中味のあるものにし、それがダメなら廃案すら可能な政治情勢となった。しかも自民党は金融再生法案、不良債権処理問題で手も頭もいっぱいなのだからなおさらだ。これで連合への求心力はさらに低下することが必至となった。

B なぜこんなに急いだの。笹森さん（連合事務局長）は、「幻の修正案がスタート台」と強調していたじゃない。

A わからん。笹森さんは衆院で注文をつければ、国会の会期末（十月七日）に間に合わないから、連合としては七八点で妥協した。これからは院外闘争はやらず院内闘争重視、参院との連携強化で臨むと発言している。

B ぼくなんか、幻の修正案とちっとも違わないと思うんだが。どこか目に見える前進面あるの。

A ない。

B じゃなぜ急いだの。

A 一つだけ思いいたることがある。手元に参議院労働社会政策委員会の構成リストがある。党派別構成比は自民八、民主四、公明二、社民一、自由一、無所属三の一七名。理事は自民三、民主二そして委員長が共産党なんだ。ご存じのように共産党系の全労連の主要方針は「対話と共同」、そして具体化の政策、闘争課題に①労基法改悪、②社会保障制度改悪をおき、連合、全労協傘下はむろん八〇%弱にもなる未組織労働者に「共同」を呼びかけている。ぼくは国会審議がどう進み、どう立法が成立するか知らないが、「労働・社会政策委員会」委員長が共産党議員だったことにも理由があるように思う。どこだったか今記憶ははっきりしないが笹森さんが「気心がしれない人が委員長だし」と述べていた。案外、ここに本音があるのかもしれない。

企業主義脱皮に「応援団」は必要

B なるほど、そういわれてみればわかるような気がする。連合の中心組合は注文をつけながら裁量労働制、変形労働制には賛成。去年の大会で連合発足いらいはじめて「大衆闘争」を提起して驚かされたが、突然の変身は、またいつでも変身するということだ。しかし、連合は応援団までつくって大衆運動にとりくんんだから、それに協力した学者・弁護士・文化人は黙っていないんじゃない。

A 連合応援団会議ではおっしゃるように、「衆院段階での修正案には男女共通の時間外規制がモリこまれていない」、「時間外基準を超える三六協定を無効にさせるためには法文を変えるしかない」、「本人同意の原則を無組合企業の裁量労働制労使委員会に徹底させるためには労組のバックアップが不可欠」、「参院では要求を元にもどして限りなく実現して欲しい」との声が相次いだ。

B 当然のことだよ。連合が「応援団」をつくること自体が異常だったもの。

C 応援団が威力を発揮したのは、国鉄「分割・民営化」時の国鉄闘争だった。東京会議ができ、国民会議ができた。みんな応援団は手弁当でがんばった。

D 「国労がなればよって」ね。私なんかは名前だけみたいなのだったけど、Cさんなんか、自分の仕事放り投げて入れこんでた。「国労は幸せな組合だな」と思ったよ。あの

三池のたたかいは岩井さんの時代で総評が全面的に支援した。三池の活動家を地方オ
ルグ抜擢したりしてね。

しかし国労のたたかいは総評解散後、ほんとに自力で十二年間も維持してきたんだから
たいしたものだ。三池は三池で立派だったけど、国労、とりわけ闘争団、家族はそれ以上
にたいしたものだ。ぼくら口では「社会主義」をいうよ。だけど「プール制」なんて身体
がついていかない。月五〇万かせいだ団員も一〇万しかかせげなかつた団員も抛出し、全
団員が一〇万そこそこから自活生活を始めたつていうじゃない。中小争議で「自主生産」
ということでは例にいとまがないんだろうが、一千人を超える争議団のたたかいで、こん
なすさまじい、もつといえばみごとなたたかいは世界労働運動史上はじめてのことじゃな
いか。当事者の国労闘争団・家族はむろん、彼らを支えつづけた国労本隊労働者、彼らの
前進にひたすら日本労働運動の夢を託し支援つづけた日本の労働者もたいしたものだ。

国労は世界労働運動前進への先駆者

よく日本に労働運動はないなんていわれるが、そんなことはない。日本の労働運動は国
労闘争支援・連帯・共闘に凝集されている。しかも闘争団員のオルグ能力たるやスゴイと
いうじゃない。中里（忠仁）さんや山下（俊幸）さんからはいうまでもなく岩井さんや本
誌発行人の滝野さんからはしばしば聞かされた。はじめは「オーバーなことおっしゃる」と
マユにつばしてたんだが、労働講座である闘争団の団長さんといっしょになり、一夜語り
明かして、みなさんのおっしゃることはオーバーでも誇張でもないことが分かった。

彼らがオルグして回る地域の主要な人々はむろん、彼らとともに闘争団を支えている組
合員、活動家の性格、家族構成、趣味、さらには思想傾向はいうにおよばず、人間関係を
じつに詳細につかんでいらっしやる。「これがオルガナイザーか」と、私などあらためて
思い知らされた。そこまで成長した闘争団、家族が三ヶタの単位でいらっしやる。これは、
旧総評の地方オルグの数はむろん質をはるかにこえている。とにかくすさまじい集団だと
思う。

C そうなんですよ。Dさんよくおっしゃっていただいた。だから国鉄闘争は十二年もの
間、たたかいつづけられた。アメリカのGM、UPS、ノースウエスト、あるいは韓国
「民主労総」のストライキもすごいが、国鉄闘争の「質」は日本労働運動はおろか、これ
から社会主義をめざす世界労働運動の先駆者だと思う。

国労の変身、なぜ、どうして

D しかし八月末の国労大会以降、国労中央に妙な動きがあるね。「国鉄改革法承認」を
とつじよ提案したんだつて。

C 私に言わせれば、ここ二―三年、底流にあった流れが一気に浮上したとの印象が強い。
その背景に、①身銭をきって応援してきた組合外の人びとに「あなた方の存在は国労にと
つて迷惑」との状況が生まれた。②なにかおかしいなと思つていたら、昨年の国労大会で
人事に変な動きがあった。③今年は大会で突然「改革法承認せよ」の議案。「補強議案」
とされたが、「補弱事案」でしょ。人事から路線問題へと移った。Dさんなどはこの構図、
労働記者のベテランだからじつによくお分かりなのでは？

D ダメおされると返答に困るんだ。だけど、組合中央がダメになつていく時はそういう傾向は否定できない。最近の例でいえば私鉄の大手組合、全通もそういえるかもしれない。ある組合の大幹部が先日、「国労は荒っぽいね。ぼくならもつと時間をかけ、ていねいにやるよ」、「ぼくとこみたいなダラシナイ組合だつてだよ」、「国労であんな大雑把なやり方では書記長さんほもたんのじゃない」といつてた。

書記長の宮坂君は「人活センター」に反対し大活躍し、修善寺大会の契機をつくつた立役者だろ。名前は知らないけど同じ修善寺大会で男泣きし、国労の正義を訴えていたヒゲの若者がいたよね。これまたビックリさせられたんだが、彼が「補強案」全面支持の演説ぶつてた。ぼくらの方が面くらつちゃうよ。どうしたの、つてこつちが聞きたいよ。

C 思いは同じ。どこで狂つちやつたんでしようか。どうお考えですか。

D 分かるわけないよ。

司会 連合「応援団」もそれと同じ心境なのかもしれません。国労の動向については、味方、敵ふくめ注目しています。なぜこんな事態になつたのか、「社会通信」は国労に肩入れされてきましたから、その顛末を明らかにする義務がおりになると思います。滝野さん、よろしいですか。

滝野 仕方ないでしょう。おっしゃる期待に私なりに努力します。しばらく時間をいただきたいとだけ申し上げさせていただきます。

連合は「統一要求」放棄へ

司会 組合大会後半戦は八月月上旬に開かれた日経連セミナーでの笹森氏の講演「これから連合が目指すもの」にふり回されたかの感があるが。

B 笹森は連合主流のズバリ本音をしゃべつてる。本誌第七一五号に「笹森講演録」が掲載されているが、その内容は、①今年の政策目標の第一は緊急経済政策、第二は雇用問題とし、②雇用問題では日経連とのパートナーシップで政・労・資の雇用対策会議を設置したいというまではどうつてことはない。しかし雇用問題重視を強調するあまり従来の労働運動のあり方を全面転換し、「二世紀型の運動」の中味にふみこんでいることだ。

まず、「要求するだけの団体ではなく、*自救*の活動」が必要といい、第一に「雇用維持救済運動基金」をつくる、第二にその基金としてストライキのための闘争資金プールを「活用」できないかと提案している。

連合は発足以来ストライキをまったく組織していないが、これでさらに「ストライキより雇用」の道が宣言されているのだから、「ストなし」路線がさらにかためられることになる。

二つは商業紙がセンサーショナルに報じた「ベア凍結」問題だ。

司会 ストレートにそう話したの。

B 「雇用対策の具体策と雇用が維持できる」という保証があればとの前提つきで、「ベア凍結ということにも労働組合としては耳を貸さないということにはならない」と述べたものだ。

司会 ややこしいいい方ですね。

B 慎重を期したつもりだろうが、笹森さんの本音がズバリ出されたといつていい。

司会 これは笹森さんの意見なのか、それとも連合主流の流れなのか。

B 大会論議や連合主要単産の委員長発言、さらにアチコチ取材していると連合全体の流れになっているとよさそう。

司会 さらに賃金闘争、春闘のあり方にもこの雇用問題への対応が大きな変化をもたらさそうだが。

B 「ベア凍結」ということは賃上げ要求しないということだ。だから、従来の賃金闘争は消えてなくなる。連合は大単産が主導してる。大企業は合理化努力で支払い能力の範囲で交渉するということになるから「連合としての統一要求案」ができなくなる。そうすると、中小はいつたいてい賃上げを要求し、たたかえばいいのになるが、それに笹森さんは「産業別の実態の中でふさわしい賃上げの要求目標をつくる」、あるいは「個別賃金方式の中で、適正な絶対賃金水準論議を労使でやれ」といつている。

司会 大手は「雇用を大事にしてくればベア凍結」、そうすれば連合として「統一要求案」はできない。中小は勝手にやってくれというわけか。

B そうなる。

司会 ということは賃上げ闘争、春闘は連合としてやらないということになる。

B そうしゃべったわけだ。

中小関連労組に強い批判

司会 中小組合はこれにだまって従うのか。

B そうはならん。笹森さんへの批判が相次いでいる。もっともはっきり批判したのが全国一般大会での委員長発言だった。まず、連合に「すべての労働者に通用する労働運動の舵取りをおこなえ」と述べた上で、「中小企業の労働市場と大企業の労働市場が異なっていることを前提にしないと運動は誤ってしまう」、「大企業は一方が他方の犠牲になることを前提に、下請け制の利用、市場の独占、製品、サービスの幕占めなどにより、パイそのものの増大をめざす経営活動がおこなわれてきた」、「そのパイの配分はまず、大企業労働者が一歩先に、そして中小企業の労使はその残りを血眼になって争うのが現状だ」、「連合は未組織を含む労働者全体のことを考えてほしい」と注文をつけている。

これに來ひんとして出席した笹森さんは「一方的にこちらからベアゼロでいいから雇用を守って下さいとはいわない」と釈明してた。

司会 他にはどうか。

B 造船重機労連でも「連合内部にそういう意識があることを危惧する」と執行部を突き上げる発言があった。金属機械でも「強い憤りを感じる」などの抗議が出され、書記長は「厳しいからこそ連合が指導性発揮を」と答弁した。

A 今の話を聞いていると連合の本性が不況と失業の狭間（はざま）でいよいよ露骨になってきたとの印象だな。

連合は高度成長期をつうじて政・財・官・労一体化の中でつくられた。「政・財・官」はゆれ、漂流はじめたのだから、「労」の連合だけが無傷で生き残ることはできない。やがて、日本資本主義の構造的変化が連合をも直撃することになるのではないか。

春闘では統一要求見直しへ

司会 笹森発言、そして労基法問題に「二一世紀型労働運動」が体现されている。それを個別に実証したのがJIC傘下組合の大会といつてよいのだろうか。

C 鉄では隔年春闘が昨年大会で決定した。大手五社ですら合理化に次ぐ合理化で二年協定を結べるのは大手しかなく、中小はともそんな状況じゃない。したがって大手五社と中小がここでも完全に分断されてしまっている。

電機連合でも九月一日の代表者会議で委員長が「(来春闘では)業績のいいところの取り組みを明確にしつつ、場合によっては雇用確保を第一義とする緊急避難的措置を含めた対応をとらなくてはいけないかという危機感を持っている」と、来春闘では選択肢の一つとして従来の統一要求が崩れる可能性を示唆している。全電通も同じ考えだ。

さらにJICの中心課題は「緊急雇用対策本部」の設置等、傘下労組のメインスローガンを掲げておけば「改革・創造・連帯―希望の新世紀へのチャレンジ」(造船重機労連)、「二一世紀へDASH! 八〇万人のチャレンジ」(自動車総連)というもので、自動車では電機、商業労連とはほぼ同内容の「新労働政策」が策定されています。

ですから、さきほどの笹森発言はJICを中心に連合主流の考え方を明示したものだといつてもいい。

司会 ところで全労連ではどんな論議がおこなわれたのか。(つづく)

必ず再び闘うに違いない

I、現状

一、後ろから号令をかけるな(指導の原則) いつも先頭を進もう。自発性の発掘・要求への結集・信頼される指導者に。リーダーは、後ろから号令だけをかけていないか。

生活に根を下ろしている人間は、自ら指導者的な風格が生まれる。その人は自ら求めなくとも、大衆は彼を指導者と仰ぐであろう。結果について責任がない者は、指導者ではない。きつぱり反対の態度をとれるかが闘争の出発点。指導性とは先見性だ、先見性こそ指導者の魅力だ。

二、隣の仲間に親切を(団結の原点) 団結は、理屈でなく行動が出発点。大言壮語でなく行動を。かつての運動には夢があった、ロマンがあった。今の労働運動の中で、仲間たちが、真実を本音で話せるか。

三、闘いの記録を(闘いの歴史) 闘いのないところに、歴史はない。敗北と苦悩の中に輝く小さな勝利を忘れまい。かつて総評の時代は、八単産共闘から春闘に発展した。最近は一ストライキを知らない組合員や、幹部や、記者が多くなった。

II、認識

四、方針は簡単に示せ(本質と現象) ごまかしや、へ理屈をこねまわすな。上ずった知識の切り売りや、意味不明の方針に幻惑されてはならない、カナ文字や難解な用語で、愚にもつかないことを書いているものが相当ある。闘いとは、形ではない、労働者の魂の問

題であり、職場に力がないと何もできない。団結とは活字や言葉の問題でなく、心と体で伝え合うことではないのか。

五、労働運動に『カベ』はない（情勢の展望） 労働運動は、仲間の求心力が原点。反撃の意志統一を深めよう。

六、闘いは理論的に（理論と実践） 理論・学習は運動の柱、犬のように棒の先に感情的に噛みつく。末来の情勢を、大きくきちんと捕らえよう。資本主義とは何か？ 企業の利潤追求の自由、自由競争を原則とする経済・思想。国家とは何か？ 人民の財産を収奪し、特定の階級に再配分するための公権力。労働とは何か？ 労働力の消耗による、剰余価値の生産。労働者の生活とは何か？ 労働力の再生産率が六〇%、原価の六割の価格破壊。

みんなそれぞれ頑張っているのに、なぜかバラバラに見えてしまう。もっとぶつかりあえば、共通項がハッキリする。

Ⅲ、問題点

七、毎日の生活が闘いだ（結果と過程） ストライキだけが闘いでない。日常の職場での行動や、生活態度を仲間達は見ている。昔、マジジャンができることが組合役員になる条件であった時代があった。今は、ゴルフとカラオケ、三つとも労働運動の指導性とは無関係。労働運動の理念もなく、組合費で遊ぶ役員を見て資本家が笑っている。労組を、潰すことを任務としている幹部がいまいだらうか。

八、明日にも、目的が果たせると思うな（変革の法則） 活動には時間的な見通しをもとう。変革とは、搾取と収奪の壁を破る闘い。勉強不足のため、展望が見えない。総保守、総与党化による翼賛体制化の中では、一つの組合だけでは闘えない。いよいよ憲法改悪に着手、憲法問題調査会なる組織を作った。我々人間は、真実のため頑張らねばと肝に銘じなければならぬ。

九、労働組合の資本からの独立（組合の原則） 労働組合は、労働者の要求を実現する組織、役員選挙に資本の介入を許すな。民主主義の原点である無記名投票が、作為的に操作されていないか。労働者や幹部も、職場や組織中では、自由に本音を言えないのではないか。イギリスもフランスも社会党・労働党が政権の場に、日本のマスコミは、何でも反対する社会党と批判した。そして今は、批判する野党がいなくなったという。日本のマスコミとはいったい何なのだ。

Ⅳ、原因

十、仲間の長所に学べ（矛盾の克服） 仲間の長所に学び、己の非を改めよう。敵に勝つためには、先ず己に勝たなければならぬ。春闘は崩壊したという、ストライキもなくなったという。だが、地方の小さな組合では労働者の本音の気持ちに幹部に伝わって、困難な情勢の中で春闘もストライキもきちんと継承されている。

十一、実現できる計画を（方針の原則） あるべき方針でなく、できる方針を。自己批判や反省だけでは前進しない。活動家として、展望を見出し出したい。今の状態をどうするのだ。組織や活動家や指導者を創り、闘う力にしたい。京成の乗務分会の「日刊乗務」は素晴らしい情報活動だ。運動のないところに、運動方針はあり得ない。闘いの欠陥を改め、闘いの長所を伸ばすのが運動方針、運動が無く、言葉と文字だけなら、労務管理の方針としか見えない。

V、対策

十二、質的な成果を大切に（変化の法則） 質的な成長なくして、量的な発展はない。量的な成果だけにこだわるな。飛鳥田さんが横浜市長のころ、米軍戦車の前に座らせられたが、それから、社会主義の運動から抜けられなくなった。ナマの運動に参加したことによって、運動への喜びと自覚が高まった。

十三、困った時は仲間と相談を（無限の英知） 一人で悩むな、悩まずな、大衆の英知は無限である。仲間たちの本音の訴えの中に、社会の真実がうごめいている。だめなもの、ハッキリと、だめと言える労働運動が今求められている。悪いことを内にしまつて、慰めあう組織は不必要。総括して、出直しをする勇気を！。職場からの要求（職場の力）がないとどうにもならない。これからの運動は、自分達の頭で考える運動である。

十四、闘いの涙を恥と思うな（勝利への道） 失敗の涙なしに勝利はない、職場の闘いは権利確立への道。組合専従者は労働運動のプロ、本気になって、立派な作品を作つて欲しい。プロなのに、自分の作品がどんなにポロポロであっても、少しも自覚していないということが困る。嘘はいけない、真実を追求しよう。自分の失敗を認め、同じ失敗を繰り返さないように、仲間たちと論議しよう。労働者は馬鹿じゃない、必ず再び闘うに違いない。

◇読者からのおたより◇

強制配転撤回、二百名の抗議 近畿郵政局は八月三十一日、一〇八〇名に及ぶ人事交流を実施した。四月二八日に続くもので、本人希望のない強制配転も多く含まれている。郵政全労協近畿に対して、郵自労（城東局）、郵大労（吹田千里局）、郵大労（豊中局）の三局間で異動すると言う、いわば三角トレードを行つてきた。もちろん本人の希望のない強制配転である。まさに配転のための配転、組合対策のための配転である。内示が強行されて以降、それぞれの職場での反撃を行い、郵政全労協近畿として九月三日、郵政局前の抗議集会を行った。集会には、大阪ユニオンネット、大阪全労協を始め支援に駆けつけてくれ、また郵政全労協近畿も、七〇名の仲間が結集し、総勢二〇〇名の仲間が、郵政局を包囲した。

不思議、おかしいよ 私が一番「不思議だな、おかしいな」と全通本部大会で感じたことは、代議員の発言の際、本部役員の方を向いて発言するのではなく、私達代表者や傍聴者に向かつての発言であり、これでは本部までの声が届かないと思つた。また、各施策に対して公正・公平に運用されているとの判断を、組合員はしていない。ここまで進めば、企業ありきの組合に成り下がり、どこかの組合と同じようにイエスマンばかりの労働者になつていくように感じているのは私だけだろうか？

（日刊ちゅうたん）七八六八号）
編集部より 今、郵政職場は不満と不安でいっぱい。しかし突き上げがないんですよね。なんとかしようよ。

ちよつと一言 「北朝鮮の旅」続けて読ませて戴きました。結論から申し上げて「敵視政策をやめて友好交流を広げよう」の論説が主で今世界から求められている北朝鮮の？に対する理解の為の手掛かりになるような材料が皆無に等しいのは私の偏見か。この種論説は我々は今迄時に応じて見聞き済みである。せつかく現地に出向いたのであるからそれこそ自身が体験した事実を話したくない事も含めてもう少し発表してもらいたかった。かつて故岩井さんでさえ総選挙もない、大衆運動もない、最高指導者の世襲等民主主義国家とは云えないと慨嘆された事を思い出しました。戦中九年間も北朝鮮に居りどちらかと云えば好意的に理解しようと日頃は心がけております。いけないことはいけないと云いたいですね。

（熱海・武井廣司）
編集部より お元気で何よりも嬉しく存じます。岩井さんがお亡くなりになりましたはや一年半。伊豆多賀も寂しくなつたのでは。一度うかがわなければと思ひながら果たせておりません。ご健康祈ります。いよ夫人（岩井章氏夫人）にもよろしく！